

平成 17 年 11 月 1 日

各 位

会 社 名 兼松株式会社
本店所在地 神戸市中央区伊藤町 119 番地
代表者役職氏名 代表取締役社長 三輪 徳泰
コ ー ド 8020
上 場 取 引 所 東証・大証各市場第一部
問 い 合 せ 先 東京本社 主計部長 作山 信好
TEL (03)5440-8979

平成 18 年 3 月期中間期及び通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、平成 18 年 3 月期中間経常利益予想の上方修正を行なうと共に、事業投融資の見極めを更に徹底し、資産の更なる健全化を推進すべく、当期より適用となった減損会計の概念の適用範囲を広めて資産内容のもう一段の見直しを行ない、追加的損失を計上することを決定致しました。これにより当期純利益予想について下方修正を行ないます。

つきましては、平成 17 年 5 月 9 日の決算発表時に公表致しました平成 18 年 3 月期の中間期（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）及び通期（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）の業績予想は下記のとおりとなりますので、お知らせ致します。

記

1. 連結業績予想数値の修正

(1) 平成 18 年 3 月期 中間期（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	売 上 高	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	430,000	4,500	5,000
今回修正予想（B）	467,700	5,900	24,200
増 減 額（B - A）	37,700	1,400	19,200
増 減 率（％）	8.8	31.1	-
（ご参考） 前中間期実績（平成 16 年 9 月期）	432,408	5,714	1,525

(2) 平成 18 年 3 月期 通期（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	売 上 高	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	915,000	13,500	2,000
今回修正予想（B）	915,000	13,500	20,000
増 減 額（B - A）	-	-	22,000
増 減 率（％）	-	-	-
（ご参考） 前期実績（平成 17 年 3 月期）	886,876	11,720	2,469

2. 修正の理由

当社は、平成 16 年 4 月より現在の 3 カ年計画「NewKG200」をスタートし、“完全復活”～第二の創業の仕上げ～をテーマに、営業力強化を最優先課題として取り組んでまいりました。当中間期がちょうど折り返し地点となりますが、初年度である前期は売上高、経常利益とも増収、増益を確保し、2 年目にあたる当期も順調な滑り出しを示しております。当中間期の業績につきましては、引き続き米国での石油及び天然ガス採掘用パイプ取引や設備投資関連の工作機械取引が好調で、売上高及び経常利益は前年同期比で増収、増益を達成、経常利益 59 億円と期初見通しの 45 億円を大幅に上回る見込みとなりましたので、上方修正を行ないます。

一方で、当期より減損会計が適用され、本年 7 月に公表した第 1 四半期決算においては、保有不動産を中心に 87 億円の減損を実施致しました。当社としては、当中間期の経常利益が順調に推移したことから、収益力の強化に一定の目処がついたとの判断に立ち、来期以降の業績向上に弾みをつけるべく、事業投融资の見極めを更に徹底し、減損の概念の適用対象範囲を広め、資産内容のもう一段の見直しを行いました。処分可能な物件については処分方針を固め、また、強制適用に該当しないものでも時価が相当目減りしているものは一挙に減損処理や引当金計上を行なうことと致しました。その結果、当中間期では、第 1 四半期に実施済の減損と合わせて 310 億円の特別損失を計上する見込みとなりました。

今回の特別損失額の主な内訳は以下のとおりです。

(単位：億円)	
項 目	金 額
(1) 減損損失	144
本則適用による賃貸用ビル、遊休地などの減損損失	(87)
賃貸用不動産の処分方針への変更に伴う減損損失	(57)
(2) 投資有価証券評価損（非上場株式等）	21
(3) 関係会社等貸倒引当金繰入額	15
(4) 特定事業債権貸倒引当金繰入額	119
(5) その他	10
合 計	310

この結果、当中間純利益は期初見通しの 50 億円を大幅に下回る 242 億円となる見込みです。

通期の業績予想につきましては、売上高及び経常利益は期初見通しを据え置きますが、当期純利益は期初見通しの 20 億円を大幅に下回る 200 億円の赤字を計上する見込みとなりました。

以 上

< ご参考 >

平成 17 年 9 月中間期 連結業績予想

(単位：億円)

	平成 16 年 9 月中間期 実績	平成 17 年 9 月中間期 前回発表予想	平成 17 年 9 月中間期 今回修正予想	前年	前回発表	平成 18 年 3 月通期 見通し
				同期比	予想比	
売上高	4,324	4,300	4,677	353	377	9,150
売上総利益	340		352	12		
売上総利益率	7.9 %		7.5 %	0.4 %		
営業利益	78		80	2		
経常利益	57	45	59	2	14	135
特別利益	4		24	20		
特別損失	33		310	277		
特別損益	29		286	257		
当期純利益	15	50	242	257	192	200

2005年11月1日

新中期経営計画「NewKG200」の進捗状況について
～ 完全復活のための最終地固め ～

皆さまご高承のとおり、当社は1999年5月に構造改革計画を発表し、当初3ヵ年における目標を1年前倒しで達成し、再建を順調に遂行致しました。その後2001年4月に策定した前中期経営計画(2001年4月～2004年3月)では、『グループの経営基盤の強化』と『「守り」から「攻め」への転換』を推進し、安定した経常利益を確実に稼ぎ出せる体制を構築致しました。

2004年4月に、現行の3ヶ年計画である「NewKG200」を策定。“第二の創業の仕上げ”と位置付けて「完全復活」を果たすべく、営業力強化を最優先課題とし、収益力増強の為の施策を展開してきております。初年度の2005年3月期の決算は、経常利益レベルで増収・増益を達成致しました。「NewKG200」の折り返し地点となる当中間期の決算は、連結経常利益が59億円と僅かながらも過去10年の最高益を更新し、期初見通しの45億円を30%以上上回る見込みとなりましたので、上方修正をすることと致しました。更に、本日併せて発表致しました兼松エレクトロニクス株の完全連結子会社化等、コア事業の強化、グループシナジーの更なる発揮に向けた戦略の遂行により、「NewKG200」最終年度となる来期の収益力強化に向けて大きく踏み出しております。

一方、当社は、今期より減損会計を導入しており、7月に公表した第1四半期決算においては、保有不動産(有形固定資産)を中心に87億円の減損を実施致しました。当社と致しましては、当中間期の経常利益が順調に推移し、収益力の強化に一定の目処がついたとの判断に立ち、来期以降の業績向上に弾みをつけるべく、減損の概念の適用対象範囲を拡大し、資産内容のもう一段の見直しを行ないました。処分可能な物件については処分方針を固め、また、強制適用に該当しないものでも時価が相当目減りしているものについては、一挙に減損処理や引当計上を行なうことと致しました。

その結果、当中間期におきましては、第1四半期に実施済みの減損と併せて310億円の特別損失を計上する見込みとなり、中間純利益は期初見通しの50億円を下回る242億円の赤字となる見込みです。通期見通しも期初の20億円から200億円に大幅に下方修正することと致しました。株主の皆様にはご迷惑をおかけすることになり、誠に申し訳なく深くお詫び申し上げます。今期を以て、ほぼ全ての懸案を処理することにより、資産内容の格段の健全化を実現し、「完全復活」のための最終地固めを行ないます。当社と致しましては、経常利益ベースの収益力の向上に確かな手応えを感じており、また、新規投資やM&A等、一段の成長を実現する為の複数の案件も鋭意推進中です。

今後も引き続き「完全復活」をめざし、全社一丸となって邁進してまいり所存でございますので、皆さまのご指導・ご支援を賜りたく宜しくお願い申し上げます。

以 上